

紀美野町 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【物品製造等】

Ver. 20240101

令和6・7年度において、紀美野町で行われる物品製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。(正しく入力できていない場合もピンク色になります)
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

様式では6・7年度となっていますが今回の申請対象は
令和7年度分です。様式をそのままお使いください。

申請上の注意点が書かれていますので
必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

(1) 郵便番号	1234567 例) 1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
(2) 住所	徳島県徳島市川内町123番地の4 都道府県から入力してください。
(3) 商号又は名称フリガナ	ニホンケンセツカブシキガイシャ 例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
(4) 商号又は名称	日本建設株式会社 例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
(5) 代表者役職	代表取締役 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
(6) 代表者氏名フリガナ	ニホン タロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(7) 代表者氏名	日本 太郎 姓と名は1文字分空けてください。
(8) 電話番号	012-345-6789 内線番号() 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(9) F A X 番号	098-765-4321 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) メールアドレス	taro.nihon@xxxxxx.jp @を含む半角文字で入力してください。
(11) 登記上の所在地	一致する 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。

省略せずに「株式会社」「有限会社」とお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」にスペースは入れ
ないでください。

登記上の所在地が「一致する」を選択した場合は、
(2)の住所には必ず「登記簿上の所在地」をご記入ください。

B. 契約する営業所情報

(1) 入札・契約権限の委任	しない リストから選択してください。
(2) 郵便番号	1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
(3) 住所	都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称フリガナ	例) カブシキガイシャスズキグミ カンサイエイギョウシヨ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	例) 株式会社鈴木組 関西営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(6) 代表者(受任者)役職	例) 所長 正式名称で入力してください。
(7) 代表者(受任者)氏名 フリガナ	全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(8) 代表者(受任者)氏名	姓と名は1文字分空けてください。
(9) 電話番号	0000-00-0000 内線番号() 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) F A X 番号	0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(11) メールアドレス	@を含む半角文字で入力してください。

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業
所名の間にスペースを入れてください。

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

C. 担当者情報

(1) 部署名・役職名	総務課 代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
(2) 氏名フリガナ	ニホン ハナコ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(3) 氏名	日本 花子 姓と名は1文字分空けてください。
(4) 郵便番号	1234567 本社(店)と異なる場合のみ、「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字で入力してください。
(5) 住所	徳島県徳島市川内町234番地の5 本社(店)と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
(6) 電話番号	012-345-6788 内線番号() 本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
(7) F A X 番号	098-765-4322

紀美野町 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【物品製造等】

Ver. 20240101

本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) メールアドレス

hanako.nihon@xxxxx.jp

本社（店）と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請

しない

リストから選択してください。

(2) 氏名フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

姓と名は1文字分空けてください。

(4) 行政書士登録番号

例)00000000 8桁の数字を入力してください。

(5) 郵便番号

例)1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。

(6) 住所

都道府県から入力してください。

(7) 電話番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) F A X 番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

(1) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率（%）
(a) 外資なし			
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社（外資比率100%）			100 %
(d) 日本国籍会社			%
			%

(2) 営業年数

本社（店）	委任先
15	年

例)10 営業年数を入力してください。
支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、委任先の営業年数を入力してください。
創業から申請日まで（組織変更、合併等による期間の通算可）。1年に満たない場合は0を入力してください。

(3) 設立年月日

本社（店）	委任先

例)2023/4/1、R5/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。
支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、委任先の設立年月日を入力してください。

(4) 常勤職員の人数

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、委任先の人数を入力してください。

	全体の人数	委任先の人数
常勤職員		
（うち技術職員）		

(5) みなし大企業

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(6) 自己資本額

区分	直前決算時 （千円）	剰余（欠損）金処分 （千円）	決算後の増減額 （千円）	合計（千円）
払込資本金				0
（うち外国資本）				0
準備金・積立金				0
次期繰越利益（欠損）金				0
計	0	0	0	0

(7) 経営状況（流動比率）

区分	直前年度分決算	
流動資産(a)		千円
流動負債(b)		千円
流動比率 (a/b×100)		%

F. 業種情報

(1) 主たる事業の種類

(2) 製造・販売等実績

実績高を入力してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

直前々年度分決算(千円)		直前年度分決算(千円)		前2か年間の平均実績高(千円)
から*1	から*1	から*1	から*1	
まで*1	まで*1	まで*1	まで*1	

*1 例)2023/4/1、R5/4/1 年月日を入力してください。

(3) 設備の額

機械装置類(千円)	
運搬具類(千円)	
工具その他(千円)	
合計(千円)	0

(4) 主な設備内容

(5) 希望する資格の種類等

資格を希望する場合、希望、取扱品目欄に入力してください。複数希望可。

希望欄は、リストから「○」を選択してください。

希望する物品等と同一種類の業務を基準日(競争入札に参加しようとする年度開始の日の属する年の1月1日)の直前2年の各事業年度の期間において受注し、又は受託した実績があり、かつ、基準日の直前に到来した事業年度の終了の日まで引き続き2年以上営業している必要があります。

取扱品目欄は、取扱品目例を参考に入力してください。

「67その他物品」を希望する場合は、取扱品目欄に具体的な内容を入力してください。

営業品目	取扱品目例	希望	取扱品目
1 文房具事務用品	文房具、事務用品の全品目		
2 用紙類	上質紙、中質紙、更紙、封筒等		
3 複写用紙	P P C用紙、P P C用紙(再生紙)		
4 感光紙	湿式、乾式		
5 情報処理用機器	事務用パソコン、周辺機器等		
6 情報ネットワーク用機器	各種コンピュータ、サーバー等(事務用パソコン、周辺機器等は除く。)		
7 事務用機器	複写機、印刷機、シュレッダー等		
8 印章	木印、ゴム印、日付印等		
9 情報処理用品	フロッピーディスク、磁気テープ等		
10 楽器	和楽器、楽譜、レコード、C D、洋楽器等		
11 学校教材具	教材、教育機器、理科実験器具、実習用機器、視聴覚教育機器、フィルム、教材用映画、保健室用品、保育用教材等		
12 運動用品	運動用品、運動器具、武道具、運動衣等		
13 ミシン	ミシン、縫機等		
14 時計・貴金属	時計、貴金属、眼鏡等		
15 バッジ・カップ・記念品類	バッジ、トロフィー、金杯、各種記念品等		
16 額縁・画材	各種額縁、画材等		
17 写真機	カメラ、映写機、フィルム等		
18 什器	網性什器(書庫類、机、いす等)、木製什器(応接テーブル、ソファ等)、家具、移動棚等		
19 厨房機械器具	流し台、調理台、調理用機器等		
20 荒物雑貨	家庭金物類、清掃用具・用品、ゴミ袋、石けん・洗剤類、食器類、磁器・ガラス器、紙・繊維製雑貨類等		
21 漆塗物・漆器類	漆塗花瓶、そのた漆器類等		
22 工業用ゴム製品	ゴム・ビニールホース、パッキン類、ベルトゴム・ビニールシート、ゴムマット等		
23 繊維製品	制服、作業服、事務服、白衣、肌着、雨衣、雨具、靴下、軍手、タオル等		
24 寝具	布団、毛布、敷布等		
25 ベット	一般用、医療用		
26 帽子	制帽、作業帽、運動帽、ヘルメット等		
27 ゴム・皮革製品	革靴、作業靴・安全靴、ゴム長靴、地下足袋、布靴、病院用シューズ、靴、手袋等		
28 室内装飾品	じゅうたん、カーテン、ブラインド、簡易間仕切り、どん帳・暗幕、畳等		
29 天幕・旗・染物	天幕、旗・のぼり・垂れ幕、腕章、選挙用品、染め物等		

紀美野町 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【物品製造等】

Ver. 20240101

30	家庭用電気製品	映像、音響、空調、暖房、家事・調理、照明等		
31	自動車	乗用車、貨物車、二輪車、軽自動車、バス等		
32	自動車部品	部品、タイヤ・チューブ、バッテリー、電装品、自動車用品等		
33	自動車修理	自動車修理、車検（工場認証、認定、指定を受けた者に限る。）、板金等		
34	自転車・雑車	自転車、原付自転車、乳母車、運搬車、車いす等		
35	石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油、潤滑油等		
36	ガス類その他	ＬＰガス（許可業者に限る。）、酸素、高圧ガス、石炭、コークス、木炭等		
37	理化学機械器具	分析機器（光）、分析機器（クロマト）、分析機器（ガス）、分析機器（その他）、光学機器（顕微鏡・投影機等）、試験検査機器、環境測定機器、測量機器、基本・誘導量測定機器等		
38	工作用機械器具	旋盤、ボール盤、研削盤、フライス盤、プレス、切断機、圧延機、機械工具レーザー加工機、溶接機、木工機械等		
39	産業用機械器具	ボイラー、エンジン、ポンプ、クレーン、コンベア、送風機、冷凍機等		
40	産業用電気機械	発電機、モーター、自動制御装置、受配電設備、空気清浄機、屋外照明器具、舞台照明器具等		
41	通信機械器具	電話交換機、有線放送装置、固定局通信装置、移動局通信装置、情報伝達表示装置等		
42	農業用機械器具	トラクター、コンバイン、芝刈機等		
43	建設用機械器具	ブルドーザー・パワーショベル、ロードローラー、杭打機、ミキサー等		
44	給排水・塵埃処理機器	水道メーター、漏水防止機、水道用伸縮継手、汚水処理装置、集塵装置、焼却炉		
45	アスファルトコンクリート	アスファルト混合物、常温合材、乳剤、タール等		
46	生コンクリート	生コンクリート（プラント所有者に限る。）		
47	セメント・骨材	セメント、砕石、再生砕石、砂利、石粉、転炉かす、高炉かす等		
48	コンクリート製品	ヒューム管、パイル、道路用製品、ブロック等		
49	木材	木材、合板、竹材、丸太、その他木製製品		
50	鉄鋼・非鉄製品	鋼材、鋼管、ガードレール、ワイヤーロープ・金網、鉄管、ビニール管、電線等		
51	建築金物	建築金物、大工道具、工具、塗料、ガラス等		
52	仮設資材	組立ハウス、組立式物置、仮設トイレ、仮設用材料等		
53	道路標識	道路標識、カーブミラー、電照用標識、バリケード等		
54	看板・広告宣伝・展示品	看板、掲示板・表示板、案内板、広告宣伝用品、展示品等		
55	医療用機械器具	生体検査機器（心電計、脳波計、内視鏡、超音波診断装置、医療用光学機器等）、検体検査用機器（血液成分分析、呼気ガス分析等の血液・尿検査機器、遠心分離器等）、治療用機器（人工臓器、透析機器、超音波治療機器、レーザー・赤外線治療機器、リハビリテーション用機器、ペースメーカー等）、放射線関連機器（Ｘ線撮影・断層装置、アイソトープ治療機器、磁気共鳴診断装置等）、手術関連機器（麻酔、消毒含む。）調剤器具、看護器具、歯科用機器等（許可又は届出業者に限る。）		
56	医療用薬品	医家向薬品、家庭薬、ワクチン、医療用酸素、笑気ガス、血清、培地、動物用医薬品（許可業者に限る。）		
57	衛生材料	脱脂綿、ガーゼ、包帯、歯科材料、紙おむつ等（医療用器具、局方品を扱う者のみ許可又は届出業者に限る。）		
58	防疫剤	殺虫剤、殺そ剤、除草剤、農薬等（届出業者に限る。）		
59	工業薬品	塩化第二鉄、苛性ソーダ、硫酸、試薬、工業用ガス、凝集剤、活性炭（再生を含む。）、流出油処理剤等（毒物・劇物に該当する者を扱う場合は許可を受けた者に限る。）		
60	消防・防災用品	ホース、消防ポンプ、避難器具、救助器具、防火服、化学火薬剤、オイルフェンス、消火器（薬品の詰め替えを含む。消火器を扱う者のみ届出業者に限る。）、その他消防・防災用品		
61	造園資材	種苗、樹木、芝、草花、用土肥料、造園石材		
62	食品関係	茶、インスタントコーヒー、紅茶、砂糖、その他食品		
63	印刷	各種印刷		
64	製本	製本、表装		
65	図書	書籍、雑誌、地図等		
66	役務	各種役務の提供（専ら役務の提供のみを行う場合は、別様式「役務提供」を使用すること。）	66	役務欄には入力しないでください。
67	その他物品	漁業用資機材、舞台道具及び上記のいずれにも属さない物品		